

(証券コード：7895)

平成28年6月6日

株 主 各 位

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

中央化学株式会社

代表取締役社長 水野和也

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後5時までに到着するようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 平成28年6月28日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
当社本社第一会議室（3階）
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい） |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第56期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第56期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類等に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.chuo-kagaku.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢の改善、企業設備投資の緩やかな回復等、改善傾向が見られる部分はあるものの、鉱工業生産や個人消費は引き続き軟調であり、国内景気は足踏みの状況が続いております。一方、金融市場では日銀によるマイナス金利の導入等、積極的な金融政策が取られているものの、その効果は限定的であり、国内物価は横ばいの状況が続いているほか、年度後半には為替相場における急激な円高進行から株式市場は低迷が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、インバウンド消費による好影響と一部高付加価値商品の好調など、好材料はあるものの実質賃金の伸び悩みなどの要因から、依然として消費者の消費マインドを大きく変えるまでには至らず、消費者の節約志向・低価格志向の傾向が続いております。一方、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、供給過剰の状況から低水準で推移しました。これに伴い、当社が使用するプラスチック原材料価格は、当連結会計年度においては、前連結会計年度比で低下し、当社収益改善の一因となりました。

このような状況下、国内では、生産面において、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故の影響で稼働を停止しておりました東北工場を、平成27年11月から操業再開し、旺盛な高機能容器需要への対応並びに東北地区での地産地消を進めております。営業面においては、予定より推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、平成28年2月から4月の間に東京・大阪・名古屋・福岡において『春の商談会』を開催、当社が目指すトータルコーディネーションを提案、昨年を上回る人数の方々にご来場いただきました。

また、製品開発力アップのための試験設備・試作設備も導入し、今まで以上にお客様のニーズに合致した製品の開発に努めました。物流面においては、関東物流拠点の集約化を図り、より効率的な体制を構築いたしました。

中国においては、株式市場の低迷を背景として、景気減速感が見られるものの、個人消費には未だ陰りは見られず堅調に推移しました。食品容器関連の市場においては、安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感は引き続き高く、当社中国事業においても営業利益ベースで増益基調を続けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上が59,397百万円（前期比2.6%減）、営業利益800百万円（前期は1,519百万円の損失）、経常利益は、東北工場の設備更新に伴う補助金収入402百万円があった一方、為替差損445百万円等もあり602百万円（前期は1,152百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益603百万円（前期は1,478百万円の損失）となりました。

種別売上高の状況は次のとおりであります。

区 分		売 上 高	構 成 比
製 品	高機能食品容器	18,744	31.56
	汎用食品容器	28,267	47.59
	調味料容器	802	1.35
	そ の 他	799	1.35
	製 品 計	48,613	81.85
商 品	商 品	10,783	18.15
	商 品 計	10,783	18.15
合 計		59,397	100.00

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,723百万円であります。主な内訳としては、当社が4,436百万円（建物及び構築物746百万円、機械装置及び運搬具1,350百万円、リース資産等2,339百万円）となっており、これらの資金は、自己資金と長期借入金及びリース等により調達しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、社債の発行や増資等による資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
	平成24年12月期	平成26年3月期	平成27年3月期	(当連結会計年度) 平成28年3月期
売 上 高	59,413	71,950	61,001	59,397
経常利益又は経常損失(△)	618	△3,389	△1,152	602
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△741	△4,621	△1,478	603
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△36.79	△229.36	△73.36	29.97
総 資 産	48,067	45,768	42,708	44,740
純 資 産	14,565	10,239	8,068	8,502

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第53期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産931百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

3. 第54期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産968百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。
4. 第54期は決算期変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

② 事業報告作成会社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期 (当 期)
	平成24年12月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売 上 高	54,140	64,211	53,059	52,773
経常利益又は経常損失 (△)	491	△3,729	△1,594	541
当期純利益又は当期純損失(△)	△688	△4,731	△1,800	538
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△34.16	△234.82	△89.36	26.73
総 資 産	46,858	44,051	40,538	43,065
純 資 産	14,266	9,549	7,780	8,283

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第53期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産927百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。
 3. 第54期において、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産977百万円を取崩し、法人税等調整額に計上しております。
 4. 第54期は決算期変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは後述の「中長期的な会社の経営戦略」に基づき、「安全」と「安心」とを重視しながら、近年における原材料価格の大幅な変動を教訓に、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

- ① 法令遵守体制の構築
- ② 環境対策（省資源対策の継続実施・循環型リサイクルへの転換、環境負荷低減）
- ③ 素材開発力並びに製品開発力の強化
- ④ 営業力の強化
- ⑤ 製造原価の低減
- ⑥ 物流費の削減
- ⑦ 製品の適正価格による販売の徹底

(中長期的な会社の経営戦略)

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体並びに環境への配慮を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取り組みを進めて参ります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差別化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

③ 営業体制の強化

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を一層充実させるため、新製品の企画・提案を含めた顧客対応の迅速化を図るとともに、拡販に向けた営業体制の強化を進めて参ります。

④ 生産体制の効率化

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力で推進して参ります。また、当社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

⑤ SCM体制の構築・強化

原材料等の調達から製品納入までの全体を通じ、顧客及び当社に最も適した業務運営が行われるよう営業・生産・物流等関連部門の連携強化を促すとともに、適正在庫水準の維持、物流の効率化・迅速化を促進して参ります。

⑥ 海外事業の強化

成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法や生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化設備等の導入とともに人材育成・技術伝承も進めるとともに、中国人主導による改革も実践し、ビジネスチャンスを実際に取り込むべく推進して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
三菱商事(株)	百万円 204,446	% 55.62	新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業、ビジネスサービス、地球環境・インフラ事業等

② 親会社等との間の取引に関する事項

親会社との間には、重要な取引はありません。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株) 中央運輸	百万円 10	% 100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の運送
環菱中央化学管理有限公司	百万人民币 50	100	中国各現地法人の統括及び管理支援
海城中央化学有限公司	千米ドル 9,000	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
北京雁栖中央化学有限公司	千米ドル 31,100	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
上海中央化学有限公司	千米ドル 9,800	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
無錫中央化学有限公司	千米ドル 11,100	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
東莞中央化学有限公司	千米ドル 14,200	100	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売

(7) 主要な事業内容

当社グループはプラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売を主な事業としております。

(8) 主要な営業所及び工場

- ① 当社本社 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
- ② 国内営業拠点

名 称	所 在 地
東京 オ フ ィ ス	東京都品川区大崎
北海道 営 業 部	北海道札幌市白石区本通
東北 営 業 部	宮城県仙台市泉区明通
関東 営 業 部	埼玉県鴻巣市宮地
中部 営 業 部	愛知県岩倉市中央町
関西 営 業 部	大阪府大阪市淀川区西中島
広島 営 業 所	広島県広島市中区小町
九州 営 業 部	福岡県福岡市東区多の津

(注) 東京オフィスには、営業開発部、特販部、首都圏営業部を設置しております。

- ③ 海外営業拠点

名 称	所 在 地
海城中央化学有限公司	中国 遼寧省
北京雁栖中央化学有限公司	中国 北京市
上海中央化学有限公司	中国 上海市
無錫中央化学有限公司	中国 江蘇省
東莞中央化学有限公司	中国 広東省
香港中央化学有限公司	中国 香港

④ 国内生産拠点

名 称	所 在 地
北 海 道 工 場	北海道美唄市日東町
東 北 工 場	福島県田村市常葉町
鹿 島 工 場	茨城県神栖市砂山
関 東 工 場	埼玉県加須市麦倉
埼 玉 工 場 騎 西 事 業 所	埼玉県加須市鴻荃
埼 玉 工 場 鴻 巣 事 業 所	埼玉県鴻巣市宮地
山 梨 工 場	山梨県南巨摩郡南部町
岡 山 工 場	岡山県美作市北山
九 州 工 場	大分県豊後大野市千歳町

(注) 平成23年3月11日に発生しました東京電力(株)福島第1原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の風評被害により、東北工場は操業を休止しておりましたが、平成27年11月より本格的に操業を再開いたしました。

⑤ 海外生産拠点

名 称	所 在 地
海 城 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 遼寧省
北 京 雁 栖 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 北京市
上 海 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 上海市
無 錫 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 江蘇省
東 莞 中 央 化 学 有 限 公 司	中国 広東省

⑥ 海外子会社管理拠点

名 称	所 在 地
環 菱 中 央 化 学 管 理 有 限 公 司	中 国 上 海 市

⑦ 配送センター、物流子会社

名 称	所 在 地
北 本 配 送 セ ン タ ー	埼 玉 県 北 本 市 朝 日
中 部 配 送 セ ン タ ー	岐 阜 県 関 市 迫 間
西 日 本 ハ ブ セ ン タ ー	岡 山 県 美 作 市 竹 田
福 岡 配 送 セ ン タ ー	福 岡 県 糟 屋 郡 粕 屋 町
(株) 中 央 運 輸	岡 山 県 美 作 市 北 山

(注) 平成27年4月27日付で北本配送センターを新設し、騎西配送センターの主機能を移管いたしました。

⑧ 研究所

名 称	所 在 地
中 央 研 究 所	埼 玉 県 加 須 市 鴻 荃

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業部門の名称	従業員数	前期比増減数	前期従業員数
販売部門	333名	7名	326名
製造部門	1,434名	23名	1,411名
物流・管理・その他の部門	395名	22名	373名
合 計	2,162名	52名	2,110名

(注) 当連結会計年度末日の従業員数を記載しております。

② 事業報告作成会社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数				平均年齢	平均勤続年数
	当 期	前 期	増 減	増 減 比		
男 子	名 954	名 944	名 10	% 1.1	歳 42.4	年 ヶ月 17 7
女 子	134	124	10	8.1	40.1	14 6
合計又は平均	1,088	1,068	20	1.9	42.1	17 2

- (注) 1. 上記従業員数には、パート社員(140名)は含まれておりません。
 2. 上記従業員数には、子会社等への出向者(9名)を含めております。

(10) 主要な借入先

(単位：百万円)

借 入 先	借 入 金 残 高
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,990
(株) み ず ほ 銀 行	3,029
(株) 埼 玉 り そ な 銀 行	2,529
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫	944
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	808
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	693
農 林 中 央 金 庫	693
(株) 足 利 銀 行	577
(株) 群 馬 銀 行	577
(株) 八 十 二 銀 行	577
(株) 武 蔵 野 銀 行	577

- (注) 当連結会計年度末日の借入金残高を記載しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 21,040,000株
 (3) 株主数 859名
 (4) 大株主（株主上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱商事(株)	11,207,700株	55.62%
東日本 C T 共栄会	1,023,700株	5.08%
三菱商事パッケージング(株)	1,000,000株	4.96%
西日本 C T 共栄会	669,700株	3.32%
三菱樹脂(株)	662,000株	3.28%
(株) J S P	625,000株	3.10%
(株) 三菱東京 U F J 銀行	516,900株	2.56%
明治安田生命保険相互会社	369,200株	1.83%
(株) 三井住友銀行	270,400株	1.34%
青木達也	259,800株	1.28%

(注) 持株比率は、自己株式891,140株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	水野和也	社長執行役員	環菱中央化学管理有限公司 董事長 海城中央化学有限公司 董事長 北京雁栖中央化学有限公司 董事長 上海中央化学有限公司 董事長 無錫中央化学有限公司 董事長 東莞中央化学有限公司 董事長 香港中央化学有限公司 取締役
代表取締役	森本和宣	専務執行役員 管理・内部統 制・中国事業管 掌・コンプライ アンス担当(チ ーフコンプライ アンスオフィサ ー) 管理本部長	(株)中央運輸 取締役
取締役	中井正	専務執行役員 生産・技術管掌	環菱中央化学管理有限公司 董事 海城中央化学有限公司 董事 北京雁栖中央化学有限公司 董事 上海中央化学有限公司 董事 無錫中央化学有限公司 董事 東莞中央化学有限公司 董事
取締役	宮内孝久		三菱商事(株) 代表取締役副社長執行役員 化学品グループCEO サウディ石油化学(株) 取締役 Exportadora de Sal, S.A. de C.V. Consejero Propietario
取締役	藤木洋		三菱商事(株) 理事 機能化学品本部長 伊勢化学工業(株) 取締役 三菱商事プラスチック(株) 取締役 三菱商事ケミカル(株) 取締役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 取締役
取締役	近藤康正		三菱商事(株) 合成樹脂部長 三菱商事プラスチック(株) 取締役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 取締役 吉比化成(株) 取締役 DM Color Mexicana S.A. de C.V. Mitsubishi International PolymerTrade Corporation Director Tri-Pack Films Limited Director Korea Engineering Plastics Co., Ltd. 理事
常勤監査役	大吉正人		—
監査役	山口吉一		公認会計士
監査役	北島雅幸		三菱商事(株) 化学品グループ管理部長 明和産業(株) 監査役 三菱商事プラスチック(株) 監査役 興人ホールディングス(株) 監査役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 監査役 三菱商事アグリサービス(株) 監査役 三菱商事ケミカル(株) 監査役 三菱商事ライフサイエンス(株) 監査役 MCフードスペシャリティーズ(株) 監査役

- (注) 1. 取締役宮内孝久氏、藤木洋氏、近藤康正氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役山口吉一氏及び北島雅幸氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は監査役山口吉一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。
 4. 監査役山口吉一氏は、公認会計士として活動しており、財務及び会計に関する専門知識を有しております。
 5. 監査役北島雅幸氏は、三菱商事(株)の経理部門等における長年の経験により、財務及び会計等に関する豊富な知見を有しております。

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

① 退任

平成27年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって取締役萩原剛氏、監査役佐藤彰治氏は退任いたしました。

② 就任

平成27年6月24日開催の第55回定時株主総会において、藤木洋氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

③ 当事業年度中の取締役及び監査役の地位の異動

該当事項はありません。

④ 当事業年度中の取締役の担当の異動

地 位	氏 名	異動年月日	異動後の担当	異動前の担当
代 表 取 締 役	森 本 和 宣	平成27年4月1日	管理・内部統制管掌 コンプライアンス担当 (チーフコンプライアンスオフィサー) 管理本部長	管理・内部統制管掌 管理本部長
代 表 取 締 役	森 本 和 宣	平成27年6月24日	管理・内部統制・中国 事業管掌 コンプライアンス担当 (チーフコンプライアンスオフィサー) 管理本部長	管理・内部統制管掌 コンプライアンス担当 (チーフコンプライアンスオフィサー) 管理本部長

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況と当該他の法人等との関係

氏名	重要な兼職の状況	当社と当該兼職先との関係
宮内 孝久	三菱商事(株) 代表取締役副社長執行役員 化学品グループCEO サウディ石油化学(株) 取締役 Exportadora de Sal, S.A. de C.V. Consejero Propietario	同氏が代表取締役副社長執行役員を務める三菱商事(株)は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。
藤木 洋	三菱商事(株) 理事 機能化学品本部長 伊勢化学工業(株) 取締役 三菱商事プラスチック(株) 取締役 三菱商事ケミカル(株) 取締役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 取締役	同氏が従業員として勤務する三菱商事(株)は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。 同氏が取締役を務める三菱商事プラスチック(株)は、当社が使用する原材料の調達先であり、かつ当社製品等の販売先であります。
近藤 康正	三菱商事(株) 合成樹脂部長 三菱商事プラスチック(株) 取締役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 取締役 吉比化成(株) 取締役 DM Color Mexicana S.A. de C.V. Mitsubishi International Polymer Trade Corporation Director Tri-Pack Films Limited Director Korea Engineering Plastics Co., Ltd. 理事	同氏が従業員として勤務する三菱商事(株)は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。 同氏が取締役を務める三菱商事プラスチック(株)は、当社が使用する原材料の調達先であり、かつ当社製品等の販売先であります。
山口 吉一	公認会計士	
北島 雅幸	三菱商事(株) 化学品グループ管理部長 明和産業(株) 監査役 三菱商事プラスチック(株) 監査役 興人ホールディングス(株) 監査役 興人フィルム&ケミカルズ(株) 監査役 三菱商事アグリサービス(株) 監査役 三菱商事ケミカル(株) 監査役 三菱商事ライフサイエンス(株) 監査役 MCフードスペシャリティーズ(株) 監査役	同氏が従業員として勤務する三菱商事(株)は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。 同氏が監査役を務める三菱商事プラスチック(株)は、当社が使用する原材料の調達先であり、かつ当社製品等の販売先であります。

(注) 「当社と当該兼職先との関係」に記載のない兼職先と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会及び監査役会への出席状況及び発言の状況
社外取締役	宮内孝久	当事業年度に開催された取締役会には、13回中12回に出席し、化学品分野における企業経営等に関する豊富な経験と高い知見に基づき、社外取締役として広範かつ高度な視点から、独自の立場において客観的観点から、適宜発言を行っております。
	藤木洋	就任後の取締役会には、10回全てに出席し、主に経営管理等に関する豊富な経験と高い知見に基づき、社外取締役として独自の立場において客観的観点から、適宜発言を行っております。
	近藤康正	当事業年度に開催された取締役会には、13回全てに出席し、主に経営管理等に関する豊富な経験と高い知見に基づき、社外取締役として独自の立場において客観的観点から、適宜発言を行っております。
社外監査役	山口吉一	当事業年度に開催された取締役会には13回全てに、監査役会には13回全てに出席し、主に公認会計士として培った豊富な経験・知見に基づき、社外監査役として中立的かつ客観的観点から適宜発言を行っております。
	北島雅幸	当事業年度に開催された取締役会には13回全てに、監査役会には13回全てに出席し、主に会計・財務等の分野に関する豊富な経験・知見に基づき、社外監査役として中立的かつ客観的観点から適宜発言を行っております。

③当社親会社又は当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

4名 91百万円

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員(名)	報酬額(百万円)
取締役	3	57
監査役	4	16
計	7	73

- (注) 1. 上記のうち社外監査役に対する報酬額は、2名4百万円です。
2. 上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金10百万円(取締役9百万円、監査役0百万円)を含めております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
・ 当事業年度に係る報酬等の額 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	63百万円
・ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	63百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠等を検討のうえ、妥当と判断しております。会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由の場合、又はその他の事由により会計監査人として適正な職務遂行が困難であると認められる場合、当該会計監査人を解任又は不再任とする決定を行う方針です。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会にて、当社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり決議しております。

内部統制システム構築の基本方針

- ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、法令、定款、取締役会規程その他関係規程の定めるところにより、経営上の重要な事項について決定あるいは承認するとともに、取締役の職務執行を相互に監督する。
 - 2) 法令、定款、社内規程及び社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図り、企業価値の向上を図る。
 - 3) 取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会により、全社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役及び使用人に対する啓蒙・教育を行う。
 - 4) 内部通報に関する規程に基づく内部通報制度と、お取引先様通報制度の活用を推進し、法令、社内規程及び社会倫理に反する行為等の早期発見と是正に努める。
 - 5) コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書規程等に従い、適切に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスクマネジメント規程に基づいたリスク管理体制を構築する。
 - 2) 不測の事態等が発生した場合は、危機管理規程に基づき、緊急対策会議を開催し緊急対策本部を設置する等迅速に対応し、当該危機を最小に止めるための管理体制を構築する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 毎月1回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行う。
 - 2) 執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能を分離し、経営の効率化と責任の明確化を行う。
 - 3) 取締役会を補完する機能として、社長室会を原則月2回開催し、経営上基本的又は重要事項を審議・決議する。また、執行役員会を原則月2回開催し、経営上の重要事項を討議する。この社長室会及び執行役員会の運用により、重要決定事項の審議、経営方針の徹底、業績進捗状況の確認など、経営環境の変化への対応と速やかな意思決定ができる体制をとる。

- ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 国内の子会社については、関係会社管理規程に基づき、中国の子会社については、関係会社管理規程及び中国現地法人運営規程に基づき、子会社の自主性を尊重しながら重要な事項について、報告を受ける等、常に密接な連携を保持し、子会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行う。
 - 2) 子会社に対し、監査室による内部監査を実施し、その業務の適正を確保する。
 - 3) 子会社の取締役、監査役、董事長、董事、監事に当社の取締役等を必要に応じ派遣する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人について、監査役から求められた場合には、監査役会と協議の上、当社の使用人の中から選任する。
 - 2) 監査役を補助する使用人に対する指揮命令権は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会が有する。
 - 3) 監査役を補助する使用人に対する人事考課、異動、懲戒処分等の人事権の行使については、事前に監査役及び監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- ⑦ 取締役及び使用人等が監査役へ報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、使用人及び監査役は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与えるおそれのある重要な事項や、違法あるいは不正な行為を発見したときは、ただちに監査役に報告する体制とする。
また、監査役はいつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役、使用人及び監査役に対して報告を求めることができるものとする。
 - 2) 監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ⑧ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役が取締役が職務執行の監査を行うとともに、当社各部門における業務執行の監査を行い、取締役会その他、社長室会、執行役員会、営業に関する会議、生産に関する会議等の経営に関する主要な会議に出席して、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査室との連携も図る。
 - 2) 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。
 - 3) 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い又は償還の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に明らかに必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ⑨ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を講じる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における上記体制の主な運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を13回開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上重要な事項について、迅速かつ適切な報告と意思決定を行いました。また、取締役職務の執行が法令及び定款に適合するように監督を行いました。
- ② 監査役会を13回開催し、監査方針や監査計画を協議決定するとともに、取締役の職務執行、法令・定款等の遵守状況について監査いたしました。
また、取締役会への出席及び社長室会並びに執行役員会その他の重要会議への出席や代表取締役、会計監査人及び監査室並びに内部統制推進室との間で情報交換を行うことで、取締役の職務執行、法令・定款等の遵守、内部統制の整備等を確認しました。
- ③ コンプライアンス推進委員会を2回開催し、当社及び子会社の使用人に対するコンプライアンス教育の実施状況を確認するとともに、内部通報制度の運用状況についてのレビューを行いました。
また、使用人に対するコンプライアンスに関する各種教育を定期的を実施しました。
- ④ 当社及び子会社から報告された事業リスク等についてレビューを実施し、諸規程の整備及び業務改善を実施する等、管理体制の見直しに取り組みました。
- ⑤ 内部監査計画に基づき「自己点検チェックシート」を作成し、対象部門に対し月次レベルで内部監査対象部門からの回収及び分析を行いました。
- ⑥ 財務報告に係る内部統制について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から評価範囲を決定し、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期の期末配当につきましては、国内外における事業基盤・財務基盤の強化を図りたく、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部              |               |
|-----------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>23,446</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>22,269</b> |
| 現金及び預金          | 4,211         | 支払手形及び買掛金            | 10,718        |
| 受取手形及び売掛金       | 9,229         | 短期借入金                | 4,000         |
| 商品及び製品          | 5,482         | 1年内返済予定の長期借入金        | 2,021         |
| 仕掛品             | 716           | リース債務                | 1,378         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,257         | 未払金                  | 2,601         |
| 繰延税金資産          | 207           | 未払法人税等               | 122           |
| その他             | 2,367         | 未払消費税等               | 76            |
| 貸倒引当金           | △25           | 賞与引当金                | 118           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>21,294</b> | 海外事業等再編引当金           | 32            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,167</b> | 資産除去債務               | 11            |
| 建物及び構築物         | 6,472         | その他                  | 1,188         |
| 機械装置及び運搬具       | 3,629         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>13,968</b> |
| 土地              | 4,563         | 長期借入金                | 9,175         |
| リース資産           | 4,173         | リース債務                | 3,130         |
| 建設仮勘定           | 552           | 退職給付に係る負債            | 1,381         |
| その他             | 775           | 役員退職慰労引当金            | 34            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>591</b>    | 債務保証損失引当金            | 24            |
| リース資産           | 50            | 資産除去債務               | 8             |
| その他             | 541           | その他                  | 214           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>535</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>36,237</b> |
| 投資有価証券          | 269           | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| 長期貸付金           | 181           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>8,688</b>  |
| 破産更生債権等         | 41            | 資本金                  | 6,212         |
| 繰延税金資産          | 82            | 資本剰余金                | 5,787         |
| その他             | 190           | 利益剰余金                | △2,142        |
| 貸倒引当金           | △229          | 自己株式                 | △1,169        |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>44,740</b> | その他の包括利益累計額          | △185          |
|                 |               | その他有価証券評価差額金         | 39            |
|                 |               | 繰延ヘッジ損益              | △26           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額         | △895          |
|                 |               | 為替換算調整勘定             | 696           |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>8,502</b>  |
|                 |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>44,740</b> |

# 連結損益計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 59,397 |
| 売上原価            | 45,539 |
| 売上総利益           | 13,858 |
| 販売費及び一般管理費      | 13,057 |
| 営業利益            | 800    |
| 営業外収益           |        |
| 受取利息            | 15     |
| 受取配当金           | 11     |
| 受取貸料            | 51     |
| 補助金の収入          | 402    |
| その他             | 160    |
| 営業外費用           |        |
| 支払利息            | 226    |
| 支払手数料           | 8      |
| 売却損             | 50     |
| 売却引             | 53     |
| 為替差損            | 445    |
| その他             | 53     |
| 経常利益            | 837    |
| 特別利益            | 602    |
| 投資有価証券売却益       | 39     |
| 取用補償金           | 31     |
| 特別損失            |        |
| 固定資産除売却損        | 118    |
| 災害損失            | 35     |
| 税金等調整前当期純利益     | 153    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 110    |
| 法人税等調整額         | △194   |
| 当期純利益           | △84    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 603    |
|                 | 603    |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |        |             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額  |              |                      |              |                       |       | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------------|---------|-------|--------|--------|-------------|------------------------|--------------|----------------------|--------------|-----------------------|-------|------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |            |
| 平成27年4月1日残高                   | 6,212   | 5,787 | △2,746 | △1,169 | 8,084       | 39                     | 9            | △1,022               | 957          | △15                   | 8,068 |            |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |        |             |                        |              |                      |              |                       |       |            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | —       | —     | 603    | —      | 603         | —                      | —            | —                    | —            | —                     | 603   |            |
| 自己株式の取得                       | —       | —     | —      | △0     | △0          | —                      | —            | —                    | —            | —                     | △0    |            |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —       | —     | —      | —      | —           | 0                      | △35          | 126                  | △261         | △169                  | △169  |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —     | 603    | △0     | 603         | 0                      | △35          | 126                  | △261         | △169                  | 434   |            |
| 平成28年3月31日残高                  | 6,212   | 5,787 | △2,142 | △1,169 | 8,688       | 39                     | △26          | △895                 | 696          | △185                  | 8,502 |            |

## I. 連結計算書類作成のための基本となる事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司、無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、環菱中央化学管理有限公司、(株)中央運輸

#### (2) 非連結子会社の名称

香港中央化学有限公司

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社2社(株)紙商、A P E Tウエスト(株)については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 連結子会社名       | 決算日     |
|--------------|---------|
| 海城中央化学有限公司   | 12月31日* |
| 北京雁栖中央化学有限公司 | 12月31日* |
| 上海中央化学有限公司   | 12月31日* |
| 無錫中央化学有限公司   | 12月31日* |
| 東莞中央化学有限公司   | 12月31日* |
| 環菱中央化学管理有限公司 | 12月31日* |

\*：連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- b. 製品・原材料・仕掛品  
当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- c. 貯蔵品  
当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社  
定額法によっております。  
また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物…………… 4～47年  
機械装置及び運搬具………… 2～14年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）。  
また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却をしております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
また、中国連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 海外事業等再編引当金  
中国連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金  
債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- ⑥ 災害損失引当金  
東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。



## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、中国連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の基準

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

|         |           |
|---------|-----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象)   |
| 為替予約    | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ  | 長期借入金     |

## ③ ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

## (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更に関する注記

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 523百万円 |
| 土地      | 223百万円 |
| 計       | 747百万円 |

(2) 担保に係る債務

|               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 155百万円   |
| 長期借入金         | 1,395百万円 |

3. 有形固定資産の減価償却累計額 46,618百万円

(減損損失累計額を含む)

4. 受取手形割引高 2,987百万円

5. 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

|           |        |
|-----------|--------|
| 土地        | 233百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円   |

6. 財務制限条項

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、①返済期限平成30年3月30日、当連結会計年度末借入金残高6,000百万円、②返済期限平成33年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,550百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成28年9月30日、当連結会計年度末借入金残高4,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金を支払う義務を負っております。

## III. 連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 災害損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

|              |       |
|--------------|-------|
| 操業休止期間中の固定費額 | 35百万円 |
|--------------|-------|

## IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首  | 増 | 加  | 減 | 少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|---|----|---|---|------------|
| 発行済株式   |            |   |    |   |   |            |
| 普通株式(株) | 21,040,000 |   | —  |   | — | 21,040,000 |
| 自己株式    |            |   |    |   |   |            |
| 普通株式(株) | 891,062    |   | 78 |   | — | 891,140    |

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っており、保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、当社は、毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

|                       | 連結貸借対照表計上額  | 時 価    | 差 額 |
|-----------------------|-------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 4,211       | 4,211  | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 9,229       | 9,229  | —   |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 162         | 162    | —   |
| (4) 長期貸付金<br>貸倒引当金    | 181<br>△155 | 25     |     |
|                       | 25          | 25     | 0   |
| (5) 破産更生債権等<br>貸倒引当金  | 41<br>△34   |        |     |
|                       | 7           | 7      | —   |
| (6) 支払手形及び買掛金         | 10,718      | 10,718 | —   |
| (7) 未払金               | 2,601       | 2,601  | —   |
| (8) 未払法人税等            | 122         | 122    | —   |
| (9) 未払消費税等            | 76          | 76     | —   |
| (10) 短期借入金            | 4,000       | 4,000  | —   |
| (11) 長期借入金（*1）        | 11,196      | 11,286 | 89  |
| (12) リース債務（*2）        | 4,509       | 4,567  | 57  |
| (13) デリバティブ取引（*3）     | 18          | 18     | —   |

（\*1）長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

（\*2）リース債務は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算しております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等及び(10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金及び(12)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(13)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分       | デリバティブ取引の種類 | 契 約 額 等 |       | 時 価 | 評価損益 |
|-----------|-------------|---------|-------|-----|------|
|           |             |         | うち1年超 |     |      |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引      |         |       |     |      |
|           | 売建          |         |       |     |      |
|           | 米ドル         | 1,432   | —     | 66  | 66   |
|           | 買建          |         |       |     |      |
|           | 米ドル         | 265     | —     | △4  | △4   |
| 合 計       |             | 1,697   | —     | 61  | 61   |

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法        | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等  |       | 時価  | 当該時価の算定方法                      |
|-----------------|-----------------------|---------|-------|-------|-----|--------------------------------|
|                 |                       |         |       | うち1年超 |     |                                |
| 原則的<br>処理方法     | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル   | 買掛金     | 631   | —     | △39 | 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 |
| 為替予約等の<br>振当処理  | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル   | 売掛金     | 107   | —     | 1   | 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 |
|                 | 買建<br>米ドル             | 買掛金     | 126   | —     | △5  |                                |
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・固定支払 | 長期借入金   | 7,000 | —     | (※) |                                |
| 合 計             |                       |         | 7,865 | —     | △43 |                                |

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(11)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 106        |

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

|           | 1年以内   | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 現金及び預金    | 4,211  | —       | —       | —       | —       | —   |
| 受取手形及び売掛金 | 9,229  | —       | —       | —       | —       | —   |
| 長期貸付金     | —      | —       | 25      | —       | —       | —   |
| 合 計       | 13,441 | —       | 25      | —       | —       | —   |

(注4) 長期借入金及びリース債務の返済予定額

長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額（1年超）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|       | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 長期借入金 | 5,957   | 924     | 829     | 1,465   | —   |
| リース債務 | 1,066   | 769     | 525     | 435     | 333 |

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種                      | 類    | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差  | 額 |
|------------------------|------|------|------------|----|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | ①株式  | 97   | 157        | 59 |   |
|                        | ②債券  | —    | —          | —  |   |
|                        | ③その他 | —    | —          | —  |   |
|                        | 小計   | 97   | 157        | 59 |   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | ①株式  | 7    | 5          | △1 |   |
|                        | ②債券  | —    | —          | —  |   |
|                        | ③その他 | —    | —          | —  |   |
|                        | 小計   | 7    | 5          | △1 |   |
| 合計                     |      | 105  | 162        | 57 |   |

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額              | 421円99銭     |
| 1株当たり当期純利益             | 29円97銭      |
| ※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎    |             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        | 603百万円      |
| 普通株主に帰属しない金額           | 一百万円        |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 603百万円      |
| 普通株式の期中平均株式数           | 20,148,914株 |

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅷ. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

|              |       |
|--------------|-------|
| 退職給付債務の期首残高  | 5,404 |
| 勤務費用         | 335   |
| 利息費用         | 26    |
| 数理計算上の差異の発生額 | △3    |
| 退職給付の支払額     | △313  |
| 退職給付債務の期末残高  | 5,449 |

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |       |
|--------------|-------|
| 年金資産の期首残高    | 3,906 |
| 期待運用収益       | 78    |
| 数理計算上の差異の発生額 | △15   |
| 事業主からの拠出額    | 412   |
| 退職給付の支払額     | △313  |
| 年金資産の期末残高    | 4,068 |

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 5,440  |
| 年金資産                  | △4,068 |
|                       | 1,371  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 9      |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,381  |

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 退職給付に係る負債             | 1,381 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,381 |

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 勤務費用            | 335 |
| 利息費用            | 26  |
| 期待運用収益          | △78 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 139 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 423 |

### (5) 退職給付に係る調整累計額

|                                            |     |
|--------------------------------------------|-----|
| 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 |     |
| 未認識数理計算上の差異                                | 895 |
| 合計                                         | 895 |

### (6) 年金資産に関する事項

#### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

|      |      |
|------|------|
| 一般勘定 | 91%  |
| その他  | 9%   |
| 合計   | 100% |

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

|           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2%   |

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用していません。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中央化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 損益計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 52,773 |
| 売上原価         | 40,770 |
| 売上総利益        | 12,002 |
| 販売費及び一般管理費   | 11,615 |
| 営業利益         | 387    |
| 営業外収益        |        |
| 受取利息         | 36     |
| 受取配当金        | 31     |
| 受取賃貸料        | 51     |
| 仕入割引         | 2      |
| 補助金の取入       | 402    |
| その他          | 137    |
| 営業外費用        |        |
| 支払利息         | 226    |
| 有形売却損        | 50     |
| 売上割引         | 53     |
| 支払手数料        | 8      |
| 為替差損         | 83     |
| その他          | 84     |
| 経常利益         | 507    |
| 特別利益         | 541    |
| 投資有価証券売却益    | 39     |
| 特別損失         |        |
| 固定資産除売却損     | 118    |
| 災害損失         | 35     |
| 税引前当期純利益     | 153    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 426    |
| 法人税等調整額      | 72     |
| 当期純利益        | △184   |
|              | △111   |
|              | 538    |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |              |                     |                     |                     |                     |                     |                     |                  |                | 評価・換算差額等         |                            |                                           | 純資産計  |
|-----------------------------|---------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|----------------|------------------|----------------------------|-------------------------------------------|-------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金    |                     |                     | 利 益 剰 余 金           |                     |                     |                     | 自 己 式<br>株 主 本 計 | 株 資 合<br>主 本 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰<br>上<br>延<br>シ<br>損<br>益 | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>差<br>額<br>等<br>計 |       |
|                             |         | 資 本<br>準 備 金 | その他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金     |                     |                     | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |                  |                |                  |                            |                                           |       |
|                             |         |              |                     |                     | 特 別<br>償 却<br>準 備 金 | 土 地<br>圧 縮<br>積 立 金 | 繰 越<br>利 益<br>剰 余 金 |                     |                  |                |                  |                            |                                           |       |
| 平成27年4月1日残高                 | 6,212   | 4,675        | 1,111               | 5,787               | 0                   | 16                  | △3,117              | △3,099              | △1,169           | 7,730          | 39               | 9                          | 49                                        | 7,780 |
| 事業年度中の変動額                   |         |              |                     |                     |                     |                     |                     |                     |                  |                |                  |                            |                                           |       |
| 特別償却準備金取崩                   |         |              |                     |                     | △0                  | —                   | △0                  | △0                  | —                | △0             | —                | —                          | —                                         | △0    |
| 当期純利益                       |         |              |                     |                     | —                   | —                   | 538                 | 538                 | —                | 538            | —                | —                          | —                                         | 538   |
| 自己株式の取得                     |         |              |                     |                     | —                   | —                   | —                   | —                   | △0               | △0             | —                | —                          | —                                         | △0    |
| 税率変更による増加額                  |         |              |                     |                     | —                   | 0                   | —                   | 0                   | —                | 0              | —                | —                          | —                                         | 0     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |              |                     |                     | —                   | —                   | —                   | —                   | —                | —              | 0                | △35                        | △35                                       | △35   |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —            | —                   | —                   | △0                  | 0                   | 538                 | 538                 | △0               | 538            | 0                | △35                        | △35                                       | 502   |
| 平成28年3月31日残高                | 6,212   | 4,675        | 1,111               | 5,787               | —                   | 17                  | △2,578              | △2,561              | △1,169           | 8,269          | 39               | △26                        | 13                                        | 8,283 |

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

#### (3) たな卸資産

##### ① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～47年

機械及び装置 8～14年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、「退職金規程」に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金  
債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (6) 災害損失引当金  
東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。
4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
当社の外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |         |           |
|---------|-----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象)   |
| 為替予約    | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ  | 長期借入金     |
- (3) ヘッジ方針  
当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更に関する注記  
(企業結合に関する会計基準等の適用)  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。  
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。  
これによる計算書類に与える影響はありません。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|    |        |
|----|--------|
| 建物 | 523百万円 |
| 土地 | 223百万円 |
| 計  | 747百万円 |

(2) 担保に係る債務

|               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 155百万円   |
| 長期借入金         | 1,395百万円 |

3. 有形固定資産の減価償却累計額 34,034百万円

(減損損失累計額を含む)

4. 関係会社に対する短期金銭債権 181百万円

5. 関係会社に対する長期金銭債権 2,232百万円

6. 関係会社に対する短期金銭債務 470百万円

7. 受取手形割引高 2,987百万円

8. 固定資産の投資その他の資産に表示しているその他には、送金規制を受けているものが、163百万円含まれております。

9. 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

土地 233百万円

10. 財務制限条項

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、①返済期限平成30年3月30日、当事業年度末借入金残高6,000百万円、②返済期限平成33年1月28日、当事業年度末借入金残高1,550百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成28年9月30日、当事業年度末借入金残高4,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

## III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

(営業取引)

売上高 108百万円

仕入高 2,345百万円

販売費及び一般管理費 1,498百万円

製造経費 59百万円

(営業取引以外の取引)

営業外収益 63百万円

営業外費用 0百万円

3. 災害損失

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額 35百万円



#### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当 事 業 年 度 期 首 | 増 | 加  | 減 | 少 | 当 事 業 年 度 末 |
|----------|---------------|---|----|---|---|-------------|
| 普通株式 (株) | 891,062       |   | 78 |   | — | 891,140     |

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| (繰延税金資産)     |  | (単位：百万円) |
|--------------|--|----------|
| たな卸資産評価損     |  | 146      |
| 貸倒引当金        |  | 257      |
| 未払事業税        |  | 22       |
| 退職給付引当金      |  | 153      |
| 海外投資等損失引当金   |  | 205      |
| 減損損失         |  | 89       |
| 役員退職慰労引当金    |  | 10       |
| 債務保証損失引当金    |  | 7        |
| 関係会社出資金評価損   |  | 2,073    |
| 出資金評価損       |  | 33       |
| 繰越欠損金        |  | 6,903    |
| その他          |  | 310      |
| 繰延税金資産小計     |  | 10,213   |
| 評価性引当額       |  | △10,016  |
| 繰延税金資産合計     |  | 196      |
| (繰延税金負債)     |  |          |
| 土地圧縮積立金      |  | △7       |
| その他有価証券評価差額金 |  | △17      |
| その他          |  | △0       |
| 繰延税金負債合計     |  | △26      |
| 繰延税金資産の純額    |  | 170      |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 法定実効税率             | 32.83%  |
| (調整)               |         |
| 交際費等損金不算入          | 8.86%   |
| 住民税均等割             | 9.03%   |
| 受取配当金益金不算入         | △2.98%  |
| 過年度法人税等            | △0.76%  |
| 法人税等の特別控除          | △1.71%  |
| 税率変更による繰延税金資産の減額修正 | 3.01%   |
| 評価性引当額の増減          | △74.66% |
| その他                | 0.16%   |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率   | △26.22% |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三菱商事株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称           | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                    | 取引の内容           | 取引金額 | 科目                     | 期末残高  |
|-----|------------------|------------------------|----------------------------------|-----------------|------|------------------------|-------|
| 子会社 | 海城中央化学<br>有限公司   | 所有直接<br>100%           | 役員の兼任<br>資金の援助<br>当社製品の<br>販売・購入 | 原材料の仕入<br>(注1)  | 769  | 買掛金                    | 163   |
|     |                  |                        |                                  | 原材料等の<br>販売(注2) | 5    | 売掛金及び<br>長期売掛金         | 1,221 |
|     |                  |                        |                                  | 資金の貸付<br>(注3)   | 275  | 短期貸付金                  | 275   |
|     |                  |                        |                                  | 利息の受取<br>(注3)   | 6    | 未収収益                   | 3     |
| 子会社 | 北京雁栖中央<br>化学有限公司 | 所有直接<br>100%           | 役員の兼任<br>当社製品の<br>販売             | 原材料等の<br>販売(注2) | 6    | 売掛金及び<br>長期売掛金<br>(注4) | 504   |
| 子会社 | 上海中央化学<br>有限公司   | 所有直接<br>100%           | 役員の兼任<br>当社製品の<br>販売・購入          | 製品の仕入<br>(注1)   | 90   | 買掛金                    | 8     |
|     |                  |                        |                                  | 原材料等の<br>販売(注2) | 6    | 売掛金及び<br>長期売掛金         | 103   |
| 子会社 | 無錫中央化学<br>有限公司   | 所有直接<br>100%           | 役員の兼任<br>資金の援助<br>当社製品の<br>販売・購入 | 製品の仕入<br>(注1)   | 665  | 買掛金                    | 83    |
|     |                  |                        |                                  | 原材料等の<br>販売(注2) | 38   | 売掛金及び<br>長期売掛金         | 5     |
|     |                  |                        |                                  | 資金の貸付<br>(注3)   | 712  | 短期貸付金                  | 712   |
|     |                  |                        |                                  | 利息の受取<br>(注3)   | 15   | 未収収益                   | 7     |
| 子会社 | 東莞中央化学<br>有限公司   | 所有直接<br>100%           | 役員の兼任<br>資金の援助<br>当社製品の<br>販売・購入 | 製品の仕入<br>(注1)   | 109  | 買掛金                    | 18    |
|     |                  |                        |                                  | 原材料等の<br>販売(注2) | 37   | 売掛金及び<br>長期売掛金         | 276   |
|     |                  |                        |                                  | 資金の貸付<br>(注3)   | 581  | 短期貸付金                  | 581   |
|     |                  |                        |                                  | 利息の受取<br>(注3)   | 13   | 未収収益                   | 11    |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料及び製品の購入等については、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

(注2) 原材料及び食品包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 貸付金については、市場金利を勘案し決定しており、貸付条件は期間1年、一括返済としております。

(注4) 子会社への貸倒懸念債権に対し、605百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

| 属性      | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                  | 取引金額  | 科目            | 期末残高  |
|---------|-----------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------|---------------|-------|
| 親会社の子会社 | 三菱商事パッケージング株式会社 | (被所有)直接<br>4.96%       | 製品等の販売<br>及び原材料等<br>の購入 | 食品包装容器<br>等の販売<br>(注1) | 6,633 | 受取手形及び<br>売掛金 | 859   |
|         |                 |                        |                         | 原材料等の<br>仕入(注2)        | 3,577 | 支払手形及び<br>買掛金 | 415   |
| 親会社の子会社 | 三菱商事プラスチック株式会社  | —                      | 製品等の販売<br>及び原材料等<br>の購入 | 食品包装容器<br>等の販売<br>(注1) | 1,931 | 売掛金           | 498   |
|         |                 |                        |                         | 原材料等の<br>仕入(注2)        | 5,519 | 買掛金           | 2,383 |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 食品包装容器等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額           | 411円10銭     |
| 1株当たり当期純利益          | 26円73銭      |
| ※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| 当期純利益               | 538百万円      |
| 普通株主に帰属しない金額        | 一百万円        |
| 普通株式に係る当期純利益        | 538百万円      |
| 普通株式の期中平均株式数        | 20,148,914株 |

#### Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## IX. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

|                   |        |
|-------------------|--------|
| ①退職給付債務           | △5,352 |
| ②年金資産             | 3,995  |
| ③未積立退職給付債務 (①+②)  | △1,357 |
| ④未認識数理計算上の差異      | 853    |
| ⑤貸借対照表計上額純額 (③+④) | △503   |
| ⑥退職給付引当金          | △503   |

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                 |     |
|-----------------|-----|
| ①勤務費用           | 324 |
| ②利息費用           | 26  |
| ③期待運用収益         | 75  |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 133 |
| 退職給付費用①+②-③+④   | 408 |

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                 |         |
|-----------------|---------|
| ①割引率            | 0.5%    |
| ②期待運用収益率        | 2.0%    |
| ③退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| ④数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。  
ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

中央化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中央化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月10日

中央化学株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 大 | 吉 | 正 | 人 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 山 | 口 | 吉 | 一 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 北 | 島 | 雅 | 幸 | Ⓔ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会の独立性を強化し、経営陣・取締役に対する監督の実効性を高めるため、社外取締役1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号     | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>(再任) | (みずの かずや)<br>水野和也<br>(昭和32年3月23日生) | 昭和56年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成4年7月 Aclo Compounds Inc. 出向<br>社長 (カナダ)<br>平成8年6月 Atlanta Precision Molding Co., Ltd. 出向<br>社長 (米国)<br>平成11年11月 C&M Fine Pack, Inc. 出向 副社長 (米国)<br>平成14年4月 三菱商事株式会社 化学品グループCEOオフィス (兼) アリステックユニットマネージャー<br>平成16年4月 同社 化学品グループCEOオフィス (兼) アリステックユニットマネージャー (兼) フェニックスユニットマネージャー<br>平成18年6月 Aristech Acrylics Llc 出向 会長 (米国)<br>平成20年9月 三菱商事株式会社 肥料ユニットマネージャー<br>平成22年1月 株式会社興人 出向 代表取締役社長<br>平成23年4月 三菱商事株式会社 執行役員<br>平成24年11月 興人ホールディングス株式会社 出向 代表取締役社長<br>平成25年1月 当社 顧問 (非常勤)<br>平成25年3月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>環菱中央化学管理有限公司 董事長<br>海城中央化学有限公司 董事長<br>北京雁栖中央化学有限公司 董事長<br>上海中央化学有限公司 董事長<br>無錫中央化学有限公司 董事長<br>東莞中央化学有限公司 董事長<br>香港中央化学有限公司 取締役 | 5,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2<br>(再任) | (もりもと かずのり)<br>森 本 和 宣<br>(昭和34年4月1日生) | 昭和56年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行<br>平成19年2月 株式会社三菱東京UFJ銀行 千葉支社長<br>平成20年8月 同行 融資部部长（特命担当）<br>平成21年12月 当社 出向 執行役員 管理本部副本部長<br>平成22年3月 当社 取締役 常務執行役員 管理部部长<br>平成23年3月 当社 取締役 常務執行役員 管理部部长<br>（兼）情報システム部長<br>平成23年10月 当社 取締役 常務執行役員 経営企画部部长<br>（兼）管理部部长（兼）情報システム部長<br>平成24年2月 当社 取締役 常務執行役員 経営企画部部长<br>（兼）管理部部长<br>平成24年3月 当社 代表取締役 専務執行役員 管理・総務人事担当 管理部部长（兼）総務人事部部长<br>平成24年4月 当社 代表取締役 専務執行役員 管理担当 管理部部长<br>平成24年7月 当社 代表取締役 専務執行役員 管理担当<br>（兼）内部統制担当 管理部部长<br>平成24年10月 当社 代表取締役 専務執行役員 管理担当<br>（兼）内部統制担当（兼）海外事業担当 管理部部长<br>平成26年4月 当社 代表取締役 専務執行役員 管理・内部統制管掌 管理部部长<br>平成27年4月 当社 代表取締役 専務執行役員 管理・内部統制管掌 コンプライアンス担当（チーフコンプライアンスオフィサー） 管理部部长<br>平成27年6月 当社 代表取締役 専務執行役員 管理・内部統制・中国事業管掌 コンプライアンス担当（チーフコンプライアンスオフィサー） 管理部部长<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社中央運輸 取締役 | 1,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>(再任) | (なかい ただし)<br>中 井 正<br>(昭和31年3月6日生)   | 昭和53年3月 当社 入社<br>平成11年11月 当社 海外事業部長代理(兼) 東莞中央化学有<br>限公司 総経理代行(中国)<br>平成12年4月 当社 技術部長代理<br>平成19年1月 当社 研究開発部長<br>平成19年7月 当社 品質管理部長<br>平成20年8月 当社 岡山工場長<br>平成22年3月 当社 執行役員 岡山工場長<br>平成22年6月 当社 執行役員 技術本部長<br>平成23年3月 当社 常務執行役員 技術本部長<br>平成23年10月 当社 常務執行役員 技術本部長(兼) 研究開発<br>部長<br>平成25年3月 当社 取締役 専務執行役員 生産・技術担当<br>技術本部長(兼) 研究開発部長<br>平成25年6月 当社 取締役 専務執行役員 生産・技術担当<br>技術本部長<br>平成26年4月 当社 取締役 専務執行役員 生産・技術管掌<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>環菱中央化学管理有限公司 董事<br>海城中央化学有限公司 董事<br>北京雁栖中央化学有限公司 董事<br>上海中央化学有限公司 董事<br>無錫中央化学有限公司 董事<br>東莞中央化学有限公司 董事 | 4,300株     |
| 4<br>(再任) | (ふじき ひろし)<br>藤 木 洋<br>(昭和34年12月26日生) | 昭和58年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成22年4月 同社 合成樹脂ユニットマネージャー<br>平成22年5月 三菱商事プラスチック株式会社 代表取締役社<br>長<br>平成24年4月 三菱商事株式会社 肥料ユニットマネージャー<br>平成26年2月 同社 化学品グループ CEOオフィス室長<br>平成27年4月 同社 理事 機能化学品本部長(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>三菱商事株式会社 理事 機能化学品本部長<br>伊勢化学工業株式会社 取締役<br>三菱商事プラスチック株式会社 取締役<br>三菱商事ケミカル株式会社 取締役<br>興人フィルム&ケミカルズ株式会社 取締役                                                                                                                                                                                                       | 0株         |

| 候補者番号     | 氏名<br>(生年月日)                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5<br>(再任) | (こんどう やすまさ)<br>近藤 康 正<br>(昭和38年12月22日生)                | 昭和61年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成23年1月 同社 塩化ビニールユニットマネージャー<br>平成25年2月 同社 合成樹脂ユニットマネージャー (兼) 塩化ビニールユニットマネージャー<br>平成25年3月 当社 取締役 (現任)<br>平成25年4月 三菱商事株式会社 合成樹脂部長 (兼) 塩化ビニール部長<br>平成25年5月 同社 合成樹脂部長<br>平成28年4月 同社 化学品グループ CEOオフィス事業投資担当 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>三菱商事株式会社 化学品グループ CEOオフィス事業投資担当<br>興人フィルム&ケミカルズ株式会社 取締役                                                                                                                                                                                                                                                                | 0株         |
| 6<br>(新任) | (すぎおか しんや)<br>杉岡 伸也<br>(昭和41年10月19日生)                  | 平成2年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成7年12月 Exportadora de Sal, S.A. de C.V. 出向<br>平成10年5月 三菱商事株式会社 クロールアルカリ部<br>平成14年7月 同社 リヤド事務所 (在 サウジアラビア)<br>平成17年10月 同社 合成樹脂部<br>平成23年3月 独国三菱商事<br>平成26年4月 当社 出向 商品部長 (兼) 営業本部付<br>平成26年8月 当社 出向 営業本部副本部長 (特販担当) (兼) 商品部長<br>平成28年4月 三菱商事株式会社 合成樹脂部長 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>三菱商事株式会社 合成樹脂部長<br>三菱商事プラスチック株式会社 取締役<br>興人フィルム&ケミカルズ株式会社 取締役<br>吉比化成株式会社 取締役<br>DM Color Mexicana S.A. de C.V. Director<br>Mitsubishi International Polymer Trade Corporation Director<br>Tri-Pack Films Limited Director<br>Korea Engineering Plastics Co., Ltd. 理事 | 0株         |
| 7<br>(新任) | 【社外取締役候補者】<br><br>(まつもと よしお)<br>松本 吉雄<br>(昭和20年1月25日生) | 昭和38年4月 竹原化成工業株式会社 (現 東罐興業株式会社) 入社<br>平成5年4月 東罐興業株式会社 本社 営業部長<br>平成10年6月 同社 取締役 樹脂営業担当<br>平成15年6月 同社 常務取締役 営業統括担当<br>平成21年6月 同社 退任<br>平成21年7月 松本包装技術研究所 代表 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 0株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 上記取締役候補者のうち松本吉雄氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 松本吉雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。  
 4. 社外取締役候補者とした理由等  
 松本吉雄氏は、長年にわたり包装容器業界において企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と高い知見を有することから、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断したためです。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 北島雅幸氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたします。つきましては、監査役1名の補欠選任とともに、監査役会の独立性の強化を図るため新たに社外監査役1名を増員し、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、鳥居真吾氏は北島雅幸氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより退任された監査役 北島雅幸氏の任期が満了するべき時までとなります。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号     | 氏名<br>(生年月日)                                                | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>(新任) | (とりい しんご)<br>鳥 居 真 吾<br>(昭和42年6月3日生)                        | 平成2年4月 三菱商事株式会社 入社<br>平成13年6月 米国三菱商社会社本店 出向<br>平成18年10月 三菱商事株式会社 化学品グループコントローラーオフィス<br>平成24年6月 株式会社メタルワン 出向<br>平成28年4月 三菱商事株式会社 化学品グループ管理部長(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>三菱商事株式会社 化学品グループ管理部長<br>明和産業株式会社 監査役<br>三菱商事プラスチック株式会社 監査役<br>興人ホールディングス株式会社 監査役<br>興人フィルム&ケミカルズ株式会社 監査役<br>三菱商事アグリサービス株式会社 監査役<br>三菱商事ケミカル株式会社 監査役<br>三菱商事ライフサイエンス株式会社 監査役<br>MCフーズスペシャリティーズ株式会社 監査役 | 0株         |
| 2<br>(新任) | 【社外監査役候補者】<br><br>(なかむら りゅういち)<br>中 村 竜 一<br>(昭和51年12月10日生) | 平成15年11月 司法試験合格<br>平成17年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>平成25年1月 岡村総合法律事務所パートナー(現任)<br>平成28年4月 國學院大學法科大学院客員教授(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                    | 0株         |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 上記監査役候補者のうち中村竜一氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 中村竜一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。  
4. 社外監査役候補者とした理由等  
中村竜一氏は、これまで弁護士として培ってきた豊富な経験と知識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したためです。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

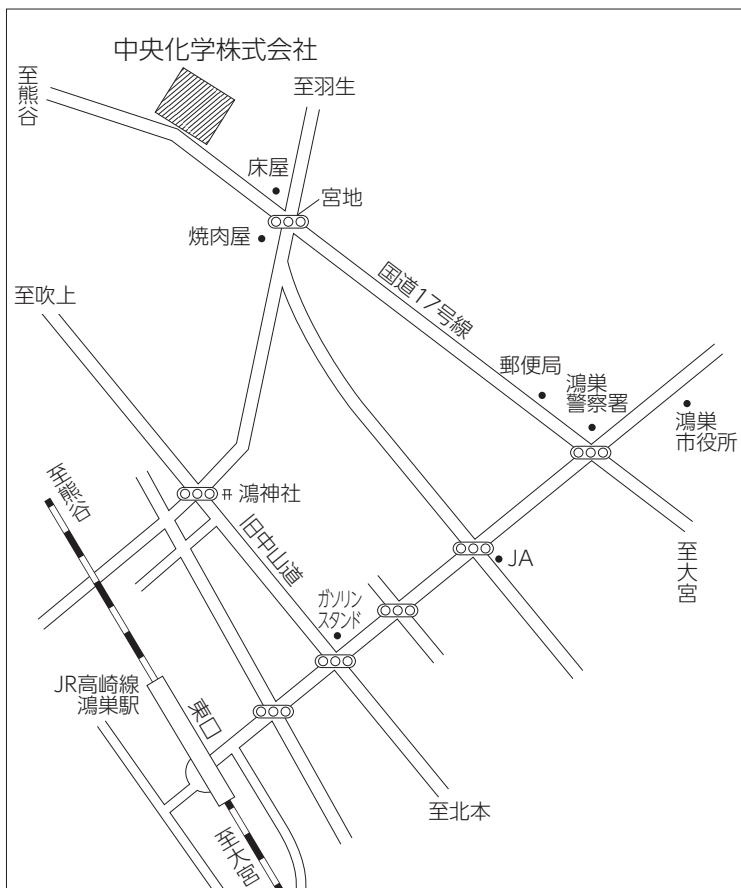
| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| (おかもと ひろや)<br>岡本弘哉<br>(昭和32年6月14日生) | 平成3年10月 司法試験合格<br>平成6年4月 弁護士登録(埼玉弁護士会)<br>平成19年3月 当社 補欠監査役<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>関東信越地方年金記録訂正審議会委員<br>原子力損害賠償紛争審査会特別委員 | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 補欠監査役候補者岡本弘哉氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 岡本弘哉氏は、これまで弁護士として培ってきた豊富な経験と知識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任をお願いするものであります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号  
中央化学株式会社 本社第一会議室（3階）  
電話番号（048）542-2511（代表）  
（JR高崎線鴻巣駅東口より徒歩約20分）



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。